

オーロラⅡ (トルコ投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第20期(決算日2016年7月11日)

作成対象期間(2015年7月14日～2016年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年9月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	トルコの企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
16期(2012年7月11日)	12,227	110	△10.8	△12.4	95.9	—	3.0	3,148	
17期(2013年7月11日)	16,403	370	37.2	33.1	96.6	—	3.0	4,646	
18期(2014年7月11日)	16,330	350	1.7	2.4	93.6	—	4.6	4,054	
19期(2015年7月13日)	16,295	320	1.7	1.2	96.0	—	4.0	3,192	
20期(2016年7月11日)	11,802	120	△26.8	△28.5	94.2	—	4.2	2,017	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数はBIST100指数（円換算ベース）です。

*参考指数（＝BIST100指数（円換算ベース））は、BIST100指数（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日のトルコリラ為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

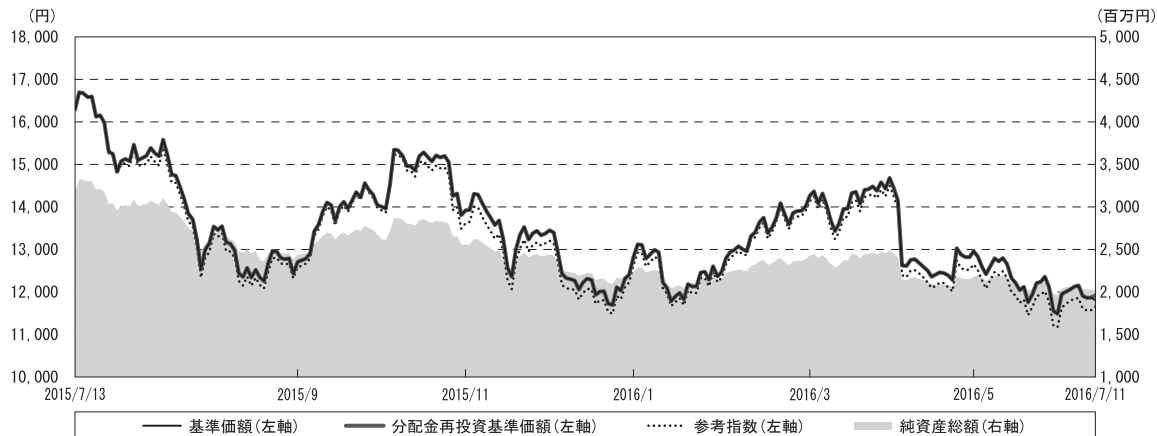
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年 7 月13日	円 16,295	% —	% —	% 96.0	% —	% 4.0
7 月末	15,080	△ 7.5	△ 8.2	94.4	—	3.8
8 月末	13,454	△17.4	△18.4	94.3	—	3.9
9 月末	12,707	△22.0	△22.8	95.6	—	3.9
10月末	13,959	△14.3	△14.9	97.2	—	4.1
11月末	13,923	△14.6	△16.4	95.8	—	4.2
12月末	13,397	△17.8	△19.3	94.5	—	4.1
2016年 1 月末	12,832	△21.3	△22.4	95.5	—	4.1
2 月末	12,365	△24.1	△24.9	95.4	—	4.0
3 月末	14,265	△12.5	△13.3	94.8	—	3.9
4 月末	14,443	△11.4	△12.5	94.0	—	4.0
5 月末	12,960	△20.5	△22.4	94.7	—	3.9
6 月末	12,006	△26.3	△28.1	92.4	—	4.1
(期 末) 2016年 7 月11日	11,922	△26.8	△28.5	94.2	—	4.2

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,295円

期 末：11,802円(既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△26.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) トルコ南東部でのテロ事件の発生により地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、与党と最大野党との連立協議が決裂したこと、一部経済指標が市場予想を下回ったこと

(上昇) 大手格付会社がトルコ国債の格付け見通しを据え置いたこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が高まったこと、2015年11月のやり直し総選挙で与党が単独過半数を獲得したこと

(下落) トルコ軍がロシア軍戦闘機を撃墜し地政学的リスクが高まったこと、ダウトオール首相が発表した経済政策の内容が失望されたこと、中国株式の急落や中東地域の地政学的リスクの高まりを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- （上昇）欧州の追加金融緩和や米国の利上げペース鈍化が期待されたこと、米国・ロシア間でシリア停戦合意が実現したこと、過度な金融緩和に対して慎重なチェティンカや中央銀行副総裁が次期総裁に指名されたこと
- （下落）ダウトオール首相が任期半ばで辞任したこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したこと、為替相場で円高が進行したこと

○投資環境

期初、トルコ株式はトルコ南東部でテロ事件が発生し地政学的リスクの高まりが懸念されたことなどから下落して始まりました。また、与党と最大野党との連立協議が決裂したことや、2015年8月の消費者信頼感指数や製造業PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、9月半ばにかけて続落しました。その後は、大手格付会社がトルコ国債の格付け見通しを据え置いたことや、ECBによる追加金融緩和策への期待が高まったこと、11月のやり直し総選挙で市場予想に反して与党が単独過半数を獲得したことなどを受け、上昇しました。11月以降は、シリア国境付近でトルコ軍がロシア軍戦闘機を撃墜しロシアとの関係悪化が懸念されたことや、ダウトオール首相が発表した経済政策の内容が市場の期待していた構造調整を進める内容でなかったことから下落に転じました。その後も、中国株式の急落や中東地域の地政学的リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下げ幅を拡大しました。2016年1月下旬以降は、欧州における追加金融緩和や米国の利上げペース鈍化などへの期待が高まったこと、米国とロシア間でシリア停戦が合意されたことなどが好感され、再び上昇しました。また、中央銀行に対する政治的圧力が強まる中、懸念事項であった中央銀行総裁人事に関して、それまでも金融政策に携わってきたチェティンカや副総裁が次期総裁に指名されると、投資家の間で安心感が広がり、株式市場は続伸しました。しかし、5月に大統領の権限強化に対し慎重な姿勢を取っていたダウトオール首相が任期半ばでの辞任を発表すると、大統領による強権体制が一層強化されるとの懸念が高まり、大きく下落しました。期末にかけては、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受け、先行き不透明感などから下落し、当期においてトルコ株式は下落しました。

為替市場では、トルコ国内でのテロ事件の発生や連立協議の決裂による政情不安などから、トルコ・リラは下落（円高）して始まりました。その後、米国の早期利上げ懸念が後退し上昇（円安）する局面もありましたが、中国株式の急落や地政学的リスクの高まりを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、突然のダウトオール首相の辞任、英国のEU離脱に伴う不透明感の高まりなどから下落し、当期においてトルコ・リラは対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）業種別では、期初においては、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、素材、資本財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期末においても、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、資本財・サービス、素材などをアンダーウェイトとしました。
- （２）個別銘柄では、アクバンク、ガランティ銀行などの銀行株を上位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（BIST100指数（円換算ベース））が28.5%の下落となったのに対して、基準価額は26.8%の下落となりました。

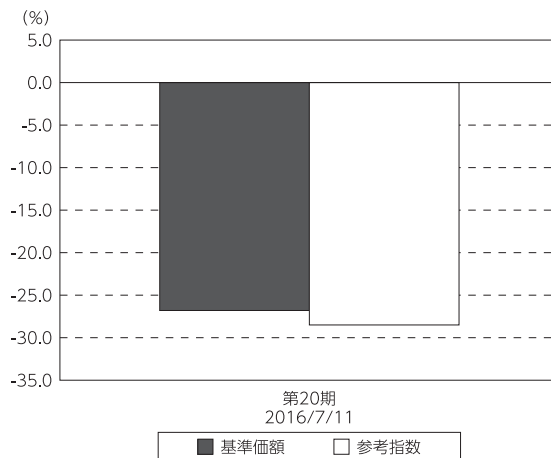
（主なプラス要因）

- ①業種別で、株価騰落率が参考指数を上回った一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った資本財株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った資本財株をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回った運輸株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり120円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
当期分配金	120
（対基準価額比率）	1.007%
当期の収益	—
当期の収益以外	120
翌期繰越分配対象額	7,702

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）トルコ経済は、外国人観光客数減少の影響は懸念されるものの、2016年１－３月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回るなど一部で堅調に推移している兆候が見られます。政府は2023年までに経済規模で世界の上位10ヵ国に入ること为目标としており、今後、様々な経済成長策が実施されることが見込まれます。ただ、2016年６月下旬に英国で実施された国民投票では、EU離脱派の勝利となり、今後EU離脱の動きが英国以外に波及する展開となるかどうか注視する必要があると考えます。一方、政治面では、エルドアン大統領がロシア軍機撃墜について謝罪の書簡を送り、プーチン大統領がトルコ旅行の募集禁止の制裁を解除するなど、両国関係に改善の兆しが見られます。
- （２）トルコ株式市場は、短期的には、国内外の政治動向やトルコ中央銀行による金融政策の動向に注視が必要であると考えられます。一方、市場全体のバリュエーション（投資価値評価）は依然として割安な水準にあると考えており、事態が落ち着きを取り戻せば、政府による経済成長策の推進や個別企業の業績動向などに市場の注目が戻ってくることが期待されます。

・投資方針

業種別では、中長期的なトルコの経済成長の恩恵を受ける一般消費財・サービスの投資比率を引き続き高めに維持する方針です。

個別銘柄については、経済環境によらず安定した収益の成長が見込まれる銘柄に選別的に投資する考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 7 月14日～2016年 7 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	292	2.170	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(140)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(137)	(1.020)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.107)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.045)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	26	0.195	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.192)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	324	2.412	
期中の平均基準価額は、13,449円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	トルコ	百株 1,994 (1,304)	千トルコリラ 2,697 (ー)	百株 14,942	千トルコリラ 11,285

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	トルコ EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	口 ー	千トルコリラ ー	口 172,000	千トルコリラ 457

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	563,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,312,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年7月11日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
AKBANK T. A. S		8,097	7,797	6,487	225,898	銀行
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK		1,798	1,298	651	22,691	保険
ARCELİK A. S		1,220	822	1,681	58,539	家庭用耐久財
ASELSAN ELEKTRONİK SANAYI		860	1,220	1,196	41,673	航空宇宙・防衛
AYGAZ AS		750	600	688	23,984	ガス
BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTİK SAN VE		1,050	995	723	25,187	自動車部品
CİMSA CİMENTO SANAYİ VE TİC		—	280	426	14,858	建設資材
DOĞUS OTOMOTİV SERVİS VE TİC		550	670	765	26,669	販売
EREĞLİ DEMİR VE ÇELİK FABRİK		6,625	5,875	2,485	86,532	金属・鉱業
FORD OTOMOTIVE SANAYİ AS		504	490	1,614	56,203	自動車
KARDEMİR KARABÜK DEMİR-CL D		6,151	3,981	553	19,268	金属・鉱業
TOFAS TÜRK OTOMOBİL FABRİKA		873	693	1,692	58,926	自動車
TÜRKİYE SİNAİ KALKINMA BANK		3,849	4,334	624	21,732	銀行
TÜRK TUBORG BİRA VE MALT SANAYİİ A. S.		1,500	1,420	758	26,403	飲料
TÜRK HAVA YOLLARI AO		3,809	3,109	1,747	60,842	旅客航空輸送業
TÜRK TRAKTOR VE ZİRAAT MAKİN		241	189	1,672	58,241	機械
TÜRKCELL İLETİŞİM HİZMET AS		3,057	2,657	2,737	95,313	無線通信サービス
TÜRKİYE GARANTİ BANKASI		9,542	8,017	6,269	218,313	銀行
TÜRKİYE İS BANKASI AS-Ç		4,402	4,282	1,974	68,749	銀行
TUPRAS-TÜRKİYE PETROL RAFİNE		346	441	2,698	93,950	石油・ガス・消耗燃料
ÜLKER BİSKÜVİ SANAYİ AS		1,232	775	1,650	57,479	食品
YAPI VE KREDİ BANKASI A. S.		3,050	—	—	—	銀行
HACI ÖMER SABANCI HOLDİNG		4,303	3,728	3,494	121,662	各種金融サービス
COCA-COLA İÇECEK AS		504	418	1,489	51,855	飲料
BİM BİRLİK MİĞAZALAR AS		835	750	4,290	149,377	食品・生活必需品小売り
TAV HAVALİMANLARI HOLDİNG AS		960	900	1,101	38,357	運送インフラ
TÜRKİYE HALK BANKASI		3,350	2,845	2,418	84,215	銀行
TEKFEN HOLDİNG AS		1,903	878	654	22,801	建設・土木
TÜRK TELEKOMÜNİKASYON AS		1,800	2,060	1,277	44,472	各種電気通信サービス
DO&CO AG		32	28	727	25,315	ホテル・レストラン・レジャー
合 計		株 数 ・ 金 額	73,204	61,560	54,552	1,899,514
銘 柄 数 < 比 率 >		29	29	—	< 94.2% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	口	口	千トルコリラ	千円	%
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	1,010,380	838,380	2,439	84,949	4.2
合 計	口 数 ・ 金 額	1,010,380	838,380	2,439	84,949
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<4.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,899,514	91.5
投資証券	84,949	4.1
コール・ローン等、その他	92,590	4.4
投資信託財産総額	2,077,053	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（1,984,466千円）の投資信託財産総額（2,077,053千円）に対する比率は95.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=100.81円、1トルコリラ=34.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,077,053,662
コール・ローン等	92,589,578
株式(評価額)	1,899,514,225
投資証券(評価額)	84,949,859
(B) 負債	59,552,124
未払金	12,230,424
未払収益分配金	20,513,330
未払解約金	2,854,141
未払信託報酬	23,918,647
未払利息	120
その他未払費用	35,462
(C) 純資産総額(A－B)	2,017,501,538
元本	1,709,444,168
次期繰越損益金	308,057,370
(D) 受益権総口数	1,709,444,168口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,802円

(注) 期首元本額は1,958,966,454円、期中追加設定元本額は195,388,478円、期中一部解約元本額は444,910,764円、1口当たり純資産額は1.1802円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,005,105円。

○損益の状況（2015年7月14日～2016年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,569,464
受取配当金	54,563,144
受取利息	13,867
支払利息	△ 7,547
(B) 有価証券売買損益	△ 704,860,964
売買益	175,697,242
売買損	△ 880,558,206
(C) 信託報酬等	△ 57,918,325
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 708,209,825
(E) 前期繰越損益金	11,169,335
(F) 追加信託差損益金	1,025,611,190
(配当等相当額)	(1,321,633,730)
(売買損益相当額)	(△ 296,022,540)
(G) 計(D＋E＋F)	328,570,700
(H) 収益分配金	△ 20,513,330
次期繰越損益金(G＋H)	308,057,370
追加信託差損益金	1,020,482,857
(配当等相当額)	(1,316,505,397)
(売買損益相当額)	(△ 296,022,540)
分配準備積立金	258,935
繰越損益金	△ 712,684,422

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年7月14日～2016年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,321,633,730円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,643,932円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,337,277,662円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,822円
g. 分配金	20,513,330円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞